

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行なっております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03(3365)2621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 折笠 侃
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,492,061	6,694,002	6,950,951	13,420,686	14,004,172
経常利益 (千円)	440,516	413,205	513,013	1,009,084	1,054,508
中間(当期)純利益 (千円)	202,846	164,518	285,282	463,474	529,266
純資産額 (千円)	4,411,926	4,956,224	5,401,286	5,189,354	5,362,413
総資産額 (千円)	8,346,573	8,682,499	9,281,637	9,118,791	9,367,124
1株当たり純資産額 (円)	2,020.61	2,269.89	2,473.84	2,376.67	2,456.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	92.90	75.35	130.66	212.26	242.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	57.1	58.2	56.9	57.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,308	92,308	237,635	251,752	636,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,689	28,766	227,221	181,175	135,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,101	73,413	86,807	498,182	73,965
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,129,573	3,357,169	3,717,648	3,367,040	3,794,042
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,346	1,349	1,374 (170)	1,303	1,276

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の第38期については、平成16年8月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,254,476	5,305,075	5,491,341	10,849,732	11,029,451
経常利益 (千円)	301,208	299,743	361,779	712,099	803,839
中間(当期)純利益 (千円)	130,889	97,503	209,045	319,886	390,561
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184
純資産額 (千円)	3,371,396	3,777,047	4,074,184	4,077,193	4,111,547
総資産額 (千円)	6,619,821	6,885,805	7,324,052	7,385,251	7,433,255
1株当たり純資産額 (円)	1,544.06	1,729.85	1,866.01	1,867.31	1,883.13
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	59.94	44.66	95.74	146.50	178.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	34	40
自己資本比率 (%)	50.9	54.9	55.6	55.2	55.3
従業員数 (人)	849	848	874	818	828

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の第38期については、平成16年8月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものと仮定して計算しております。

4. 第38期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	692
情報処理サービス事業	595（168）
その他共通部門	87（2）
合計	1,374（170）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	874
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス業界におきましても、企業収益の改善によりIT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せてきておりますが、競合他社との競争激化や顧客のコスト削減意識の高まりなどから引き続き厳しい状況で推移する一方、金融系、組込み系など一部分野ではIT技術者不足が鮮明となり、優秀な人材確保が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループでは「4つの事業領域とグループ4社による二重バランス経営で安定成長」を目指す事業戦略のもと、営業部門・事業部門との連携による提案型営業活動で既存優良顧客に対する深耕と新規顧客の開拓を推し進め、受注および売上の拡大に注力いたしました。システム開発事業においては、コア事業である通信システム開発でエンベデッド（組込み）技術を活かしたモバイル関連分野に注力するとともに、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションで既存顧客への深耕を推し進め、業績は順調に推移いたしました。また、アライアンスパートナーとの協調ビジネスを推進し、プロダクト製品である携帯電話自動評価システム「E-stas（エスタス）」やモバイルDBソリューション「MoPulse（モパルス）」の販売にも注力しております。

収益面では、外注化の促進と外注管理の強化を図るとともに、SPI活動を推進しプロジェクト管理の強化や不採算案件の早期発見を徹底するなど、品質、生産性の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,950,951千円（前年同期比3.8%増）、営業利益503,466千円（同28.2%増）、経常利益513,013千円（同24.2%増）、中間純利益285,282千円（同73.4%増）（注1）となりました。

注1）前中間期においては遊休設備の減損評価額114,921千円を計上した影響によるものです。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、コア事業であるモバイル&エンベデッド（組込み）の2分野での成長を目指し、エンベデッド（組込み）技術を活かせる複数社への水平展開による携帯端末の受注拡大や3GPPプロトコルスタック（注2、注3）開発や基地局開発、既存顧客における情報家電・情報機器、ITS関連システムの開発など好調に推移いたしました。一方、情報システム開発では、主要顧客向け生損保システム開発や共済システム開発など開発から保守業務まで一貫した受注の獲得により、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,954,925千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は715,928千円（同8.1%増）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、主要既存顧客への深耕を推し進め、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理（オープン系ネットワーク運用管理、サーバー構築等）の案件獲得に注力するとともに、生損保会社や物販会社からのシステム運用管理業務の伸張により、全体として順調に推移しました。しかしながら、データエントリー業務、その他人材派遣業務におきましては、協力会社、パートの活用など低価格市場への対応やデータセキュリティーの確保に努めましたが、業務量の減少や価格条件の低下など厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,996,025千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は509,841千円（同18.4%増）となりました。

注2）3GPP：3rd Generation Partnership Project、第3世代(3G)移動体通信システムの標準化プロジェクト。

注3）プロトコルスタック：protocol stack、ネットワーク技術のひとつで、ネットワーク上である機能を実現するために必要な通信手順を選び、階層状に積み上げたソフトウェア群。

(2) キャッシュ・フロー -

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、未払金の減少、投資有価証券の取得による支出等の支出要因もありましたが、税金等調整前中間純利益490,908千円（前年同期は292,910千円の獲得）と増加したこと等にもより、前中間連結会計期間末に比べ360,478千円増加し、当中間連結会計期間の残高は3,717,648千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー - ）

営業活動の結果得られた資金は237,635千円（前年同期は92,308千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益490,908千円（前年同期は292,910千円の獲得）および売上債権の減少204,248千円（同65,972千円の獲得）等の収入要因が、法人税等の支払額277,258千円（前年同期は273,152千円の使用）、未払金の減少105,989千円（前年同期は18,925千円の使用）等の支出要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー - ）

投資活動の結果使用された資金は227,221千円（前年同期は28,766千円の使用）となりました。これは主に、資金運用として購入した投資有価証券の取得による支出202,256千円（前年同期は3,400千円の使用）およびシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出48,068千円（前年同期は14,175千円の使用）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー - ）

財務活動の結果使用された資金は86,807千円（前年同期は73,413千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払86,807千円（前年同期は73,413千円の使用）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
システム開発事業(千円)	3,149,985	101.0
情報処理サービス事業(千円)	2,480,667	104.2
合計(千円)	5,630,652	102.4

(注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	4,303,515	107.2	634,673	97.3
情報処理サービス事業	3,000,247	102.9	21,895	87.3
合計	7,303,762	105.4	656,569	96.9

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
システム開発事業(千円)	3,954,925	104.4
情報処理サービス事業(千円)	2,996,025	103.1
合計(千円)	6,950,951	103.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日空システム企画 (株)	472,094	7.1	547,110	7.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

- (1)当社のコア・コンピタンスである「モバイル&エンベデッド」を成長分野と捉え、この分野を補完する優良なアライアンスパートナーとのコラボレーション（協働）を図り協調ビジネスを積極的に推し進め、他社との差別化を図ってまいります。
- (2)金融商品取引法（日本版SOX法）施行に向け、社内の内部統制対応を積極的に推し進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当中間連結会計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、41,564千円となっております。主な活動内容は以下のとおりです。

(1)高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Object指向設計技術、画像処理技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(*1)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャーの育成に取り組みました。

(2)新製品開発

当社子会社のNID・IS社において、携帯端末(PDA、多機能携帯電話等)用データベースアクセスツールの製品開発にテニック社(*2)と共同で取り組んでおります。これは、オラクルデータベースエンジニアが、ノンプログラムでOracle LiteがサポートしているOSプラットフォームの業務アプリケーションを構築するシステムです。前年度はSymbian OS(*3)プラットフォーム、今年度はWindows Mobile OS(*4)プラットフォームを対象としています。企業向けソリューションの提供が目的であり、当社のエンベデッド技術のトレンドを先行して研究開発しているもので、このツールを第9回組込みシステム開発技術展(ESEC)に出展いたしました。

*1 PMBOK : Project Management Body of Knowledge(プロジェクトマネジメント知識体系)

*2 テニック社 : テニック株式会社

東京都渋谷区笹塚2-26-2 笹塚ノース小田急ビル13F、代表取締役社長：澤田真

1990年（平成2年）12月創業。ユーザーインターフェイスを重視した開発研究を続け、パッケージソフト、サービスの企画・開発・販売および受託開発からモバイル・GIS関連事業を展開するネットワーク・アプリケーションソフト開発会社です。

資本金42,250千円（平成18年3月末日現在）

*3 Symbian OS : エリクソン社、モトローラ社、ノキア社、松下電器産業などの携帯電話メーカーが出資する英シンピアン社が提唱している次世代携帯端末向けのOperating System(基本ソフトウェア)。

*4 Windows Mobile OS : Microsoft社の携帯電話・携帯情報端末(PDA)向けOperating System(基本ソフトウェア)。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,739,660
計	8,739,660

(注) 平成18年9月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,739,660株増加し、17,479,320株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,184,915	4,369,830	ジャスダック証券取引所	-
計	2,184,915	4,369,830	-	-

(注) 平成18年9月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	2,184,915	-	653,352	-	488,675

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小森 俊太郎	千葉県香取市	3,065	14.03
小森 孝一	千葉県香取市	3,001	13.74
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人ゴールド マン・サックス証券会社東京 支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	1,923	8.80
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	1,168	5.35
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	1,002	4.59
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	738	3.38
ユービーエスエイジーロンドン アジアエクイティーズ(常任代 理人UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号大手 町ファーストスクエアイーストタワー)	599	2.74
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	478	2.19
ベイリーギフォードシンニッポ ンピーエルシー(常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH3 8EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	462	2.11
エイチエスピーシーバンクピー エルシーアカウントアトランテ ィスジャパングロースファンド (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	418	1.91
計	-	12,857	58.85

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成18年9月30日現在で3,784百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数	株式 378,400株
株券等保有割合	8.66%

「保有株券等の数」「株券等保有割合」の表示は、平成18年9月30日を基準日とし平成18年10月1日を効力発生日とした株式分割後のものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,180,600	21,806	-
単元未満株式	普通株式 2,815	-	-
発行済株式総数	2,184,915	-	-
総株主の議決権	-	21,806	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	1,500	-	1,500	0.07
計	-	1,500	-	1,500	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,970	4,500	4,300	4,100	4,080	4,110 1,950
最低(円)	4,260	3,700	3,960	3,800	3,780	3,790 1,849

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新宿監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,419,531		3,822,880		3,954,359	
2. 受取手形及び 売掛金		2,159,955		2,165,295		2,369,543	
3. 有価証券		-		201,222		101,123	
4. たな卸資産		199,551		210,622		107,609	
5. その他		453,456		476,920		474,170	
貸倒引当金		3,124		3,045		3,215	
流動資産合計		6,229,371	71.7	6,873,895	74.1	7,003,591	74.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	327,932		321,368		320,507	
2. 無形固定資産		52,574		131,990		96,655	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券	2	760,353		536,592		682,216	
(2) 繰延税金資 産		730,787		793,301		676,849	
(3) 差入保証金	2	502,293		501,688		501,970	
(4) その他	2	79,231		122,800		85,378	
貸倒引当金		45		-		45	
固定資産合計		2,453,128	28.3	2,407,742	25.9	2,363,533	25.2
資産合計		8,682,499	100.0	9,281,637	100.0	9,367,124	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		311,382		303,000		388,290	
2. 未払法人税 等		157,392		234,261		289,140	
3. 賞与引当金		769,763		803,855		768,865	
4. その他		417,143		502,002		566,487	
流動負債合計		1,655,680	19.1	1,843,118	19.9	2,012,783	21.5
固定負債							
1. 退職給付引当 金		1,752,071		1,688,205		1,653,227	
2. 役員退職慰労 引当金		317,923		348,427		338,100	
3. その他		600		600		600	
固定負債合計		2,070,594	23.8	2,037,232	21.9	1,991,927	21.3
負債合計		3,726,275	42.9	3,880,350	41.8	4,004,710	42.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		653,352	7.5	-	-	653,352	7.0
資本剰余金		488,675	5.6	-	-	488,675	5.1
利益剰余金		3,630,523	41.8	-	-	3,995,270	42.7
その他有価証券 評価差額金		186,279	2.2	-	-	228,062	2.4
自己株式		2,605	0.0	-	-	2,947	0.0
資本合計		4,956,224	57.1	-	-	5,362,413	57.2
負債・資本合計		8,682,499	100.0	-	-	9,367,124	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	653,352	7.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	488,675	5.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	4,193,218	45.2	-	-
4. 自己株式		-	-	2,947	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	5,332,298	57.5	-	-
評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	68,988	0.7	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	68,988	0.7	-	-
純資産合計		-	-	5,401,286	58.2	-	-
負債純資産合計		-	-	9,281,637	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,694,002	100.0		6,950,951	100.0		14,004,172	100.0
売上原価			5,500,772	82.1		5,630,652	81.0		11,415,465	81.5
売上総利益			1,193,230	17.9		1,320,298	19.0		2,588,707	18.5
販売費及び一般 管理費			800,375	12.0		816,831	11.8		1,564,737	11.2
営業利益			392,854	5.9		503,466	7.2		1,023,969	7.3
営業外収益										
1. 受取利息		5,123			1,244			7,740		
2. 受取配当金		1,587			1,403			1,713		
3. 受取賃貸料		660			660			1,320		
4. 保険事務代行 手数料		2,118			2,135			4,398		
5. 受取保険金		5,782			-			7,402		
6. 保険配当金		-			1,853			929		
7. 公的助成金		4,804			2,287			8,115		
8. その他		1,245	21,322	0.3	2,026	11,611	0.2	1,310	32,931	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		503			336			1,079		
2. 株式交付費		-			112			-		
3. 投資事業組合 管理費用		-			1,036			388		
4. その他		467	970	0.0	579	2,064	0.0	925	2,392	0.0
経常利益			413,205	6.2		513,013	7.4		1,054,508	7.5
特別利益										
1. 固定資産売却 益	2	54			-			54		
2. 投資有価証券 売却益		1,672			673			4,337		
3. 貸倒引当金戻 入益		-	1,726	0.0	214	888	0.0	-	4,391	0.0
特別損失										
1. 過年度給料手 当過少計上額		-			21,873			-		
2. 減損損失	6	114,921			-			114,921		
3. その他	3,4,5	7,099	122,021	1.8	1,119	22,992	0.3	22,054	136,976	1.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			292,910	4.4		490,908	7.1		921,923	6.5
法人税、住民 税及び事業税		154,501			221,917			406,562		
法人税等調整 額		26,109	128,391	1.9	16,290	205,626	3.0	13,904	392,657	2.8
中間(当期) 純利益			164,518	2.5		285,282	4.1		529,266	3.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			488,675		488,675
資本剰余金中間期末 (期末)残高			488,675		488,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,540,242		3,540,242
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		164,518	164,518	529,266	529,266
利益剰余金減少高					
1. 配当金		74,237	74,237	74,237	74,237
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,630,523		3,995,270

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	3,995,270	2,947	5,134,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	87,334	-	87,334
中間純利益	-	-	285,282	-	285,282
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	197,947	-	197,947
平成18年9月30日 残高 (千円)	653,352	488,675	4,193,218	2,947	5,332,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	5,362,413
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	87,334
中間純利益	-	-	285,282
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	159,074	159,074	159,074
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	159,074	159,074	38,873
平成18年9月30日 残高 (千円)	68,988	68,988	5,401,286

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		292,910	490,908	921,923
減価償却費		15,221	19,169	30,206
減損損失		114,921	-	114,921
退職給付引当金の増 減額(: 減)		42,313	34,977	141,157
役員退職慰労引当金 の増加額		11,277	10,327	31,454
貸倒引当金の減少額		720	214	630
賞与引当金の増加額		1,016	34,990	118
受取利息及び受取配 当金		6,710	2,648	9,454
支払利息		503	336	1,079
投資有価証券売却益		1,672	673	4,337
有形固定資産売却益		54	-	54
有形固定資産売却損		7,099	-	7,099
有形固定資産除却損		-	299	932
無形固定資産除却損		-	820	-
売上債権の増減額 (: 増)		65,972	204,248	143,615
たな卸資産の増減額 (: 増)		65,958	103,013	25,984
その他流動資産の減 少額		31,861	6,933	23,366
その他固定資産の増 加額		1,963	36,003	5,778
仕入債務の増減額 (: 減)		19,273	85,290	57,634
未払金の増減額 (: 減)		18,925	105,989	126,628
未払消費税等の減少 額		33,616	10,550	21,310
その他流動負債の増 加額		9,678	54,984	6,993
その他		-	101	30
小計		359,254	513,711	1,021,973

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		6,710	1,518	9,454
利息の支払額		503	336	1,079
法人税等の支払額		273,152	277,258	393,464
営業活動によるキャッ シュ・フロー		92,308	237,635	636,883
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		4	4	4
定期預金の払戻によ る収入		-	32,000	-
投資有価証券の取得 による支出		3,400	202,256	161,125
投資有価証券の売却 及び償還による収入		4,442	2,178	114,843
有形固定資産の取得 による支出		17,349	9,949	22,061
有形固定資産の売却 による収入		2,497	-	2,497
無形固定資産の取得 による支出		14,175	48,068	67,429
貸付による支出		-	400	-
貸付金の回収による 収入		375	562	750
差入保証金の返還に よる収入		414	282	737
保険積立による支出		1,564	1,564	4,123
その他		-	-	0
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28,766	227,221	135,916

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		340,000	240,000	680,000
短期借入金の返済に よる支出		340,000	240,000	680,000
自己株式の取得によ る支出		-	-	341
配当金の支払額		73,413	86,807	73,623
財務活動によるキャッ シュ・フロー		73,413	86,807	73,965
現金及び現金同等物の 増減額(: 減)		9,871	76,393	427,001
現金及び現金同等物の 期首残高		3,367,040	3,794,042	3,367,040
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,357,169	3,717,648	3,794,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によりしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築 3～48年物 車両運搬具及び工具器具備 2～20年物</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金 親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>八 退職給付引当金 親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は114,921千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,401,286千円でありませす。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は114,921千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」及び「公的助成金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「受取保険金」の金額は905千円、「公的助成金」の金額は1,620千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「有価証券」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「有価証券」の金額は1,025千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「保険配当金」の金額は928千円であります。</p> <p>「受取保険金」は、前中間連結会計期間まで独立掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「受取保険金」の金額は50千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 229,760千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1400 518 1657"> <tr><td>建物</td><td>20,037千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>236,467</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10,560</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>228,638</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」 (投資不動産)</td><td>11,782</td></tr> <tr><td>計</td><td>507,486</td></tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	20,037千円	土地	236,467	投資有価証券	10,560	差入保証金	228,638	投資その他の資産の「その他」 (投資不動産)	11,782	計	507,486	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 240,872千円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 237,809千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 1400 1372 1624"> <tr><td>建物</td><td>19,267千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>236,467</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」 (投資不動産)</td><td>11,629</td></tr> <tr><td>計</td><td>267,364</td></tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	19,267千円	土地	236,467	投資その他の資産の「その他」 (投資不動産)	11,629	計	267,364
建物	20,037千円																					
土地	236,467																					
投資有価証券	10,560																					
差入保証金	228,638																					
投資その他の資産の「その他」 (投資不動産)	11,782																					
計	507,486																					
建物	19,267千円																					
土地	236,467																					
投資その他の資産の「その他」 (投資不動産)	11,629																					
計	267,364																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>150,798千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>213,797</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>20,390</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>22,527</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>55,866</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>36,582</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>54千円</td></tr> </table> <p>3 特別損失その他の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>7,099千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,683千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,416</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,099</td></tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	150,798千円	給料手当	213,797	賞与引当金繰入額	63,831	退職給付引当金繰 入額	20,390	役員退職慰労引当 金繰入額	22,527	不動産賃借料	55,866	法定福利費	36,582	車両運搬具	54千円	固定資産売却損	7,099千円	建物	5,683千円	土地	1,416	計	7,099	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>157,998千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>220,031</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,859</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>8,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>10,327</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>62,597</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>39,176</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 特別損失その他の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,119千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>299千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>820</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,119</td></tr> </table>	役員報酬	157,998千円	給料手当	220,031	賞与引当金繰入額	64,859	退職給付引当金繰 入額	8,671	役員退職慰労引当 金繰入額	10,327	不動産賃借料	62,597	法定福利費	39,176	固定資産除却損	1,119千円	工具器具備品	299千円	ソフトウェア	820	計	1,119	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>308,046千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>430,432</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>21,892</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>42,704</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>112,345</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>74,108</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>54千円</td></tr> </table> <p>3 特別損失その他の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>7,099千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>932</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>14,022</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,054</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,683千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,416</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,099</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>808千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>123</td></tr> <tr><td>計</td><td>932</td></tr> </table>	役員報酬	308,046千円	給料手当	430,432	賞与引当金繰入額	63,637	退職給付引当金繰 入額	21,892	役員退職慰労引当 金繰入額	42,704	不動産賃借料	112,345	法定福利費	74,108	車両運搬具	54千円	固定資産売却損	7,099千円	固定資産除却損	932	特別退職金	14,022	計	22,054	建物	5,683千円	土地	1,416	計	7,099	建物	808千円	工具器具備品	123	計	932
役員報酬	150,798千円																																																																																			
給料手当	213,797																																																																																			
賞与引当金繰入額	63,831																																																																																			
退職給付引当金繰 入額	20,390																																																																																			
役員退職慰労引当 金繰入額	22,527																																																																																			
不動産賃借料	55,866																																																																																			
法定福利費	36,582																																																																																			
車両運搬具	54千円																																																																																			
固定資産売却損	7,099千円																																																																																			
建物	5,683千円																																																																																			
土地	1,416																																																																																			
計	7,099																																																																																			
役員報酬	157,998千円																																																																																			
給料手当	220,031																																																																																			
賞与引当金繰入額	64,859																																																																																			
退職給付引当金繰 入額	8,671																																																																																			
役員退職慰労引当 金繰入額	10,327																																																																																			
不動産賃借料	62,597																																																																																			
法定福利費	39,176																																																																																			
固定資産除却損	1,119千円																																																																																			
工具器具備品	299千円																																																																																			
ソフトウェア	820																																																																																			
計	1,119																																																																																			
役員報酬	308,046千円																																																																																			
給料手当	430,432																																																																																			
賞与引当金繰入額	63,637																																																																																			
退職給付引当金繰 入額	21,892																																																																																			
役員退職慰労引当 金繰入額	42,704																																																																																			
不動産賃借料	112,345																																																																																			
法定福利費	74,108																																																																																			
車両運搬具	54千円																																																																																			
固定資産売却損	7,099千円																																																																																			
固定資産除却損	932																																																																																			
特別退職金	14,022																																																																																			
計	22,054																																																																																			
建物	5,683千円																																																																																			
土地	1,416																																																																																			
計	7,099																																																																																			
建物	808千円																																																																																			
工具器具備品	123																																																																																			
計	932																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 371 512 483"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメント（システム開発事業、情報処理サービス事業）を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,921千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等	<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="975 371 1378 483"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメント（システム開発事業、情報処理サービス事業）を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,921千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等
場所	用途	種類												
埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等												
場所	用途	種類												
埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(決議)	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,184	-	-	2,184
合計	2,184	-	-	2,184
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,334	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,419,531千円	現金及び預金勘定 3,822,880千円	現金及び預金勘定 3,954,359千円
有価証券勘定 1,025	有価証券勘定 201,222	有価証券勘定 101,123
預入期間が3か月を	預入期間が3か月を	預入期間が3か月を
超える定期預金 61,011	超える定期預金 29,015	超える定期預金 61,011
価値変動のリスクの	価値変動のリスクの	価値変動のリスクの
ある有価証券等 -	ある有価証券等 275,356	ある有価証券等 198,605
別段預金 2,376	別段預金 2,082	別段預金 1,824
<u>現金及び現金同等物 3,357,169</u>	<u>現金及び現金同等物 3,717,648</u>	<u>現金及び現金同等物 3,794,042</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)器具備品</td> <td>132,445</td> <td>89,613</td> <td>42,831</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>63,017</td> <td>32,972</td> <td>30,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,462</td> <td>122,586</td> <td>72,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)器具備品	132,445	89,613	42,831	(無形固定資産)ソフトウェア	63,017	32,972	30,045	合計	195,462	122,586	72,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)器具備品</td> <td>63,083</td> <td>30,025</td> <td>33,057</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>42,746</td> <td>22,528</td> <td>20,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,830</td> <td>52,553</td> <td>53,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)器具備品	63,083	30,025	33,057	(無形固定資産)ソフトウェア	42,746	22,528	20,218	合計	105,830	52,553	53,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)器具備品</td> <td>102,612</td> <td>66,754</td> <td>35,857</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>64,324</td> <td>37,997</td> <td>26,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,936</td> <td>104,752</td> <td>62,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)器具備品	102,612	66,754	35,857	(無形固定資産)ソフトウェア	64,324	37,997	26,326	合計	166,936	104,752	62,184
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)器具備品	132,445	89,613	42,831																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	63,017	32,972	30,045																																															
合計	195,462	122,586	72,876																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)器具備品	63,083	30,025	33,057																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	42,746	22,528	20,218																																															
合計	105,830	52,553	53,276																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)器具備品	102,612	66,754	35,857																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	64,324	37,997	26,326																																															
合計	166,936	104,752	62,184																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,749千円</td> </tr> </table>	1年内	33,220千円	1年超	41,528千円	合計	74,749千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,351千円</td> </tr> </table>	1年内	23,041千円	1年超	31,309千円	合計	54,351千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,727千円</td> </tr> </table>	1年内	28,823千円	1年超	34,903千円	合計	63,727千円																														
1年内	33,220千円																																																	
1年超	41,528千円																																																	
合計	74,749千円																																																	
1年内	23,041千円																																																	
1年超	31,309千円																																																	
合計	54,351千円																																																	
1年内	28,823千円																																																	
1年超	34,903千円																																																	
合計	63,727千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>797千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,543千円	減価償却費相当額	21,356千円	支払利息相当額	797千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>737千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,095千円	減価償却費相当額	13,975千円	支払利息相当額	737千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,577千円</td> </tr> </table>	支払リース料	42,712千円	減価償却費相当額	40,517千円	支払利息相当額	1,577千円																														
支払リース料	22,543千円																																																	
減価償却費相当額	21,356千円																																																	
支払利息相当額	797千円																																																	
支払リース料	15,095千円																																																	
減価償却費相当額	13,975千円																																																	
支払利息相当額	737千円																																																	
支払リース料	42,712千円																																																	
減価償却費相当額	40,517千円																																																	
支払利息相当額	1,577千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	91,469	405,546	314,077
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,469	405,546	314,077

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,560
非上場債券	300,246
MMF	1,025

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	92,145	217,788	125,643
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	73,452	64,127	9,325
合計	165,598	281,916	116,318

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	400,572
MMF	1,026

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	91,769	476,296	384,526
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,769	476,296	384,526

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	200,196
MMF	1,025
投資事業有限責任組合への出資額	1,522
証券投資信託受益証券	50,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	システム開発 事業(千円)	情報処理サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,788,433	2,905,569	6,694,002	-	6,694,002
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,990	54,200	136,191	(136,191)	-
計	3,870,423	2,959,770	6,830,194	(136,191)	6,694,002
営業費用	3,208,040	2,529,190	5,737,231	563,917	6,301,148
営業利益	662,383	430,579	1,092,962	(700,108)	392,854

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業.....通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業.....ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額563,917千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	システム開発 事業(千円)	情報処理サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,954,925	2,996,025	6,950,951	-	6,950,951
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,425	100,479	159,904	(159,904)	-
計	4,014,351	3,096,505	7,110,856	(159,904)	6,950,951
営業費用	3,298,422	2,586,663	5,885,085	562,398	6,447,484
営業利益	715,928	509,841	1,225,770	(722,303)	503,466

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業.....通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業.....ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額562,398千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,054,031	5,950,140	14,004,172	-	14,004,172
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	157,983	158,722	316,705	(316,705)	-
計	8,212,014	6,108,863	14,320,877	(316,705)	14,004,172
営業費用	6,743,276	5,169,534	11,912,811	1,067,391	12,980,202
営業利益	1,468,737	939,328	2,408,066	(1,384,096)	1,023,969

（注）1．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

（1）システム開発事業.....通信システム、情報システム

（2）情報処理サービス事業.....ネットワークソリューション、データエントリー

2．営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,067,391千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3．会計処理の方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,269.89円 1株当たり中間純利益 金額 75.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,473.84円 1株当たり中間純利益 金額 130.66円 同左	1株当たり純資産額 2,456.03円 1株当たり当期純利益 金額 242.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	164,518	285,282	529,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	164,518	285,282	529,266
期中平均株式数(株)	2,183,460	2,183,364	2,183,421

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>1. 株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、以下のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,184,915株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年10月1日をもって平成18年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年9月29日)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="475 936 1011 1671"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 936 651 1093">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</th> <th data-bbox="651 936 826 1093">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</th> <th data-bbox="826 936 1011 1093">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 1093 651 1182">1株当たり純資産額 1,134.95円</td> <td data-bbox="651 1093 826 1182">1株当たり純資産額 1,236.92円</td> <td data-bbox="826 1093 1011 1182">1株当たり純資産額 1,228.02円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1182 651 1373">1株当たり中間純利益金額 37.67円</td> <td data-bbox="651 1182 826 1373">1株当たり中間純利益金額 65.33円</td> <td data-bbox="826 1182 1011 1373">1株当たり当期純利益金額 121.20円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1373 651 1671">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="651 1373 826 1671">同左</td> <td data-bbox="826 1373 1011 1671">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 1,134.95円	1株当たり純資産額 1,236.92円	1株当たり純資産額 1,228.02円	1株当たり中間純利益金額 37.67円	1株当たり中間純利益金額 65.33円	1株当たり当期純利益金額 121.20円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1株当たり純資産額 1,134.95円	1株当たり純資産額 1,236.92円	1株当たり純資産額 1,228.02円												
1株当たり中間純利益金額 37.67円	1株当たり中間純利益金額 65.33円	1株当たり当期純利益金額 121.20円												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年10月17日開催の取締役会の決議に基づき、遊休資産である不動産について平成18年10月24日に譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>老朽化により、使用を控えていたため遊休資産となっていた連結財務諸表提出会社が保有する福利厚生用不動産（社員寮）を再利用の可能性が低いいため譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社モースト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>所在地 埼玉県さいたま市大宮区大成町3丁目 土地の面積 565.00㎡ 建物の面積 806.97㎡ 帳簿価額 99,700千円 譲渡前の用途 社員寮</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>契約日 平成18年10月24日 引渡し予定日 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額</p> <p>1億円</p> <p>なお、当該資産につきましては、前連結会計年度において減損損失114,921千円を計上しているため、当連結会計年度における損益への影響は軽微であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,444,876		2,699,946		2,854,800	
2.受取手形		31,620		53,984		39,832	
3.売掛金		1,632,016		1,601,159		1,790,825	
4.たな卸資産		147,818		172,328		81,374	
5.その他		316,278		546,128		440,483	
貸倒引当金		107		-		-	
流動資産合計		4,572,502	66.4	5,073,548	69.3	5,207,315	70.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)土地	2	237,967		237,967		237,967	
(2)その他	1,2	71,711	309,679	67,046	305,014	65,432	303,400
2.無形固定資産			47,101		87,504		71,487
3.投資その他の 資産							
(1)投資有価証 券	2	756,953		533,192		678,816	
(2)差入保証金	2	467,980		467,388		467,670	
(3)繰延税金資 産		576,082		662,378		547,178	
(4)その他	2	155,550		195,025		157,430	
貸倒引当金		45	1,956,522	-	1,857,985	45	1,851,051
固定資産合計			2,313,303		2,250,504		2,225,940
資産合計			6,885,805		7,324,052		7,433,255
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		464,253		441,792		528,143	
2. 賞与引当金		529,988		568,022		546,722	
3. その他	3	383,555		474,395		529,101	
流動負債合計		1,377,796	20.0	1,484,210	20.3	1,603,966	21.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,325,236		1,330,558		1,292,241	
2. 役員退職慰労引当金		305,125		334,500		324,900	
3. その他		100,600		100,600		100,600	
固定負債合計		1,730,961	25.1	1,765,658	24.1	1,717,741	23.1
負債合計		3,108,757	45.1	3,249,868	44.4	3,321,708	44.7
(資本の部)							
資本金		653,352	9.5	-	-	653,352	8.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		488,675		-	-	488,675	
資本剰余金合計		488,675	7.1	-	-	488,675	6.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		29,095		-	-	29,095	
2. 任意積立金		825,292		-	-	825,292	
3. 中間(当期)未処分利益		1,596,958		-	-	1,890,016	
利益剰余金合計		2,451,346	35.6	-	-	2,744,404	36.9
その他有価証券 評価差額金		186,279	2.7	-	-	228,062	3.0
自己株式		2,605	0.0	-	-	2,947	0.0
資本合計		3,777,047	54.9	-	-	4,111,547	55.3
負債・資本合計		6,885,805	100.0	-	-	7,433,255	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	653,352	8.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	488,675		-	-
資本剰余金合計		-	-	488,675	6.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	29,095		-	-
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金		-	-	10,195		-	-
別途積立金		-	-	810,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	2,016,825		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,866,115	39.1	-	-
4. 自己株式		-	-	2,947	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,005,195	54.7	-	-
評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	68,988	0.9	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	68,988	0.9	-	-
純資産合計		-	-	4,074,184	55.6	-	-
負債純資産合計		-	-	7,324,052	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,305,075	100.0	5,491,341	100.0	11,029,451	100.0
売上原価		4,402,623	83.0	4,488,134	81.7	9,034,667	81.9
売上総利益		902,452	17.0	1,003,207	18.3	1,994,783	18.1
販売費及び一般 管理費		623,945	11.8	650,947	11.9	1,222,868	11.1
営業利益		278,506	5.2	352,259	6.4	771,915	7.0
営業外収益	1	63,341	1.2	52,805	1.0	116,689	1.1
営業外費用	2	42,105	0.8	43,285	0.8	84,765	0.8
経常利益		299,743	5.6	361,779	6.6	803,839	7.3
特別利益	3	1,726	0.1	718	0.0	4,391	0.0
特別損失	4,5	122,091	2.3	2,079	0.0	123,024	1.1
税引前中間 (当期)純利 益		179,377	3.4	360,419	6.6	685,206	6.2
法人税、住民 税及び事業税		123,494		157,308		357,238	
法人税等調整 額		41,620	81,874	5,934	151,373	62,592	294,645
中間(当期) 純利益		97,503	1.9	209,045	3.8	390,561	3.5
前期繰越利益		1,499,455		-		1,499,455	
中間(当期) 未処分利益		1,596,958		-		1,890,016	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	15,292	810,000	1,890,016	2,744,404	2,947	3,883,484
中間会計期間中の 変動額										
プログラム等準備金の 取崩し(注)	-	-	-	-	5,097	-	5,097	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	87,334	87,334	-	87,334
中間純利益	-	-	-	-	-	-	209,045	209,045	-	209,045
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	5,097	-	126,808	121,710	-	121,710
平成18年9月30日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	10,195	810,000	2,016,825	2,866,115	2,947	4,005,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	4,111,547
中間会計期間中の 変動額			
プログラム等準備金の 取崩し(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	87,334
中間純利益	-	-	209,045
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	159,074	159,074	159,074
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	159,074	159,074	37,363
平成18年9月30日 残高 (千円)	68,988	68,988	4,074,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備 を除く)については定額 法)によっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3~48年 車両運搬具及 び工具器具備品 3~20年 品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、自社利用のソ フトウェアについては社 内における見込み利用可 能期間(5年)に基づい ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフト ウェアについては、見込 販売収益に基づく償却額 と見込販売有効期間(3 年以内)に基づく均等配 分額のいずれか大きい金 額を計上しております。 また、自社利用のソフト ウェアについては社内に おける見込み利用可能期 間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、自社利用のソ フトウェアについては社 内における見込み利用可 能期間(5年)に基づく 定額法を採用しておりま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は114,921千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,074,184千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は114,921千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 185,378千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 194,943千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 191,122千円</p>																																		
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>20,037千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,467</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,560</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>228,638</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>11,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507,486</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	20,037千円	土地	236,467	投資有価証券	10,560	差入保証金	228,638	投資その他の資産の「その他」	11,782	<hr/>		計	507,486	<p>2</p> <p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,267千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,467</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>11,629</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,364</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	19,267千円	土地	236,467	投資その他の資産の「その他」	11,629	<hr/>		計	267,364	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,267千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,467</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>11,629</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,364</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	19,267千円	土地	236,467	投資その他の資産の「その他」	11,629	<hr/>		計	267,364
建物	20,037千円																																			
土地	236,467																																			
投資有価証券	10,560																																			
差入保証金	228,638																																			
投資その他の資産の「その他」	11,782																																			
<hr/>																																				
計	507,486																																			
建物	19,267千円																																			
土地	236,467																																			
投資その他の資産の「その他」	11,629																																			
<hr/>																																				
計	267,364																																			
建物	19,267千円																																			
土地	236,467																																			
投資その他の資産の「その他」	11,629																																			
<hr/>																																				
計	267,364																																			
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3</p>																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,122千円</p> <p>受取配当金 1,585</p> <p>受取賃貸料 42,016</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 384千円</p> <p>支払賃借料 41,356</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,672千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 114,921千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメント(システム開発事業、情報処理サービス事業)を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,921千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,526千円</p> <p>無形固定資産 3,945</p>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,240千円</p> <p>受取配当金 1,392</p> <p>受取賃貸料 42,016</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 215千円</p> <p>支払賃借料 41,356</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 673千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>過年度給料手当 1,107千円</p> <p>過少計上額</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,038千円</p> <p>無形固定資産 8,660</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,739千円</p> <p>受取配当金 1,711</p> <p>受取賃貸料 84,032</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 855千円</p> <p>支払賃借料 82,712</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 4,337千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 114,921千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメント(システム開発事業、情報処理サービス事業)を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,921千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,347千円</p> <p>無形固定資産 8,185</p>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等
場所	用途	種類												
埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等												
場所	用途	種類												
埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p>																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 器具備品</td> <td>56,282</td> <td>42,569</td> <td>13,712</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>18,662</td> <td>10,011</td> <td>8,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,945</td> <td>52,581</td> <td>22,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 器具備品	56,282	42,569	13,712	(無形固定資産) ソフトウェア	18,662	10,011	8,651	合計	74,945	52,581	22,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 器具備品</td> <td>30,596</td> <td>14,797</td> <td>15,799</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>17,404</td> <td>9,398</td> <td>8,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,001</td> <td>24,195</td> <td>23,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 器具備品	30,596	14,797	15,799	(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	9,398	8,006	合計	48,001	24,195	23,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 器具備品</td> <td>30,194</td> <td>20,289</td> <td>9,905</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>19,969</td> <td>10,051</td> <td>9,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,163</td> <td>30,340</td> <td>19,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 器具備品	30,194	20,289	9,905	(無形固定資産) ソフトウェア	19,969	10,051	9,918	合計	50,163	30,340	19,823
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 器具備品	56,282	42,569	13,712																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	18,662	10,011	8,651																																															
合計	74,945	52,581	22,363																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 器具備品	30,596	14,797	15,799																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	9,398	8,006																																															
合計	48,001	24,195	23,806																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 器具備品	30,194	20,289	9,905																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	19,969	10,051	9,918																																															
合計	50,163	30,340	19,823																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,879千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,725千円	1年超	12,154千円	合計	22,879千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,423千円	1年超	15,730千円	合計	24,154千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,539千円	1年超	11,654千円	合計	20,193千円																														
1年内	10,725千円																																																	
1年超	12,154千円																																																	
合計	22,879千円																																																	
1年内	8,423千円																																																	
1年超	15,730千円																																																	
合計	24,154千円																																																	
1年内	8,539千円																																																	
1年超	11,654千円																																																	
合計	20,193千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>219千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,247千円	減価償却費相当額	7,917千円	支払利息相当額	219千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>249千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,199千円	減価償却費相当額	4,928千円	支払利息相当額	249千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,241千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,952千円	減価償却費相当額	14,241千円	支払利息相当額	461千円																														
支払リース料	8,247千円																																																	
減価償却費相当額	7,917千円																																																	
支払利息相当額	219千円																																																	
支払リース料	5,199千円																																																	
減価償却費相当額	4,928千円																																																	
支払利息相当額	249千円																																																	
支払リース料	14,952千円																																																	
減価償却費相当額	14,241千円																																																	
支払利息相当額	461千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,729.85円 1株当たり中間純利益金額 44.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,866.01円 1株当たり中間純利益金額 95.74円 同左	1株当たり純資産額 1,883.13円 1株当たり当期純利益金額 178.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	97,503	209,045	390,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	97,503	209,045	390,561
期中平均株式数(株)	2,183,460	2,183,364	2,183,421

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、以下のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,184,915株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年10月1日をもって平成18年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年9月29日)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 864.92円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 22.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 933.00円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 47.87円</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり純資産額 941.56円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 89.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成18年10月17日開催の取締役会の決議に基づき、遊休資産である不動産について平成18年10月24日に譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>老朽化により、使用を控えていたため遊休資産となっていた当社が保有する福利厚生用不動産(社員寮)を再利用の可能性が低いため譲渡するものがあります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社モースト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>所在地 埼玉県さいたま市大宮区大成町3丁目 土地の面積 565.00㎡ 建物の面積 806.97㎡ 帳簿価額 99,700千円 譲渡前の用途 社員寮</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>契約日 平成18年10月24日 引渡し予定日 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額</p> <p>1億円</p> <p>なお、当該資産につきましては、前事業年度において減損損失114,921千円を計上しているため、当事業年度における損益への影響は軽微であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 未益 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 幸信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付で株式分割による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 未益 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 幸信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付で株式分割による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。